

第1号様式（第8条関係）

年 月 日

（宛先）春日井市長

住 所
申請者
氏 名

春日井市耐震シェルター整備費補助金交付申請書

春日井市耐震シェルター整備費補助金交付要綱第8条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

交 付 申 請 額		円			
整 備 す る 耐 震 シェルターの名称					
地 名 地 番		春日井市			
建 設 時 期		年 月			
床 面 積		1階	m ²	2階	m ²
耐 震 診 断	実 施 事 業 (該当する ものを○で 囲む。)	ア 春日井市が行う無料耐震診断 (年度実施) イ 一般財団法人愛知県建築住宅センターが行う耐震診断 (年度実施)			
	診 断 者	氏名			
		資格	愛知県木造住宅耐震診断員 第 号		
	判 定 値	1階	X方向		Y方向
2階		X方向		Y方向	
補 助 対 象 経 費		円			
補 助 事 業 完了予定期日		年 月 日			
申 請 者 の 世 帯 の 状 況		ア 世帯内に65歳以上の者がいる (はい ・ いいえ) イ 世帯内に障がい者がいる (はい ・ いいえ) ウ イで「はい」の場合、その障がいの程度 _____			

補助対象経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象経費に含めて申請します。

自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係にある者ではありません。

添 付 書 類	<ul style="list-style-type: none"> (1) 木造住宅耐震診断の結果報告書の写し (2) 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された住宅であることを確認できる書面 (3) 次の事項を記載した耐震シェルター整備工事計画書 <ul style="list-style-type: none"> ア 案内図、平面図（整備予定場所を明記する。） イ 耐震シェルターの内容がわかるパンフレット等 (4) 耐震シェルター整備工事費見積書（耐震シェルター整備工事とその他の部分を分けたもので、事業者の記名及び押印のあるものに限る。） (5) 整備予定場所の写真 (6) 市税の滞納のない証明書（市内に住所があり、本市において市税の滞納のないことの確認が可能であって、かつ、この確認について同意する場合は不要） (7) 所有者の同意を証する書面（申請者が所有者と異なる場合に限る。） (8) 市長が必要と認める書類
---------	---

同意書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所

申請者

氏名

印

生年月日

年 月 日

私は、春日井市耐震シェルター整備費補助金交付申請に係る受給資格確認のため、市が納税状況について照会することに同意します。

第2号様式（第10条関係）

年 月 日

（宛先）春日井市長

住 所
申請者
氏 名

春日井市耐震シェルター整備費補助金地位承継届

年 月 日付け 第 号により交付決定通知のありました春日井市耐震シェルター整備費補助金の交付に係る地位を、次のとおり承継するので、届け出ます。

所 在 地	春日井市	
申請者	変更前	住所
		氏名
		電話 ()
	変更後	住所
氏名		
電話 ()		
承継の理由		
承継の年月日	年 月 日	

※ 添付書類
地位を承継する者であることを証する書類

第3号様式（第13条関係）

年 月 日

（宛先）春日井市長

住 所
申請者
氏 名

春日井市耐震シェルター整備費補助金受領委任払申請書

私は、次の者に春日井市耐震シェルター整備費補助金の請求及び受領の権限を委任します。

事業者の所在地

名 称

代 表 者 氏 名

連 絡 先

春日井市耐震シェルター整備費補助金交付要綱に基づき、申請者が実績報告を行った後に、補助金を請求することに同意します。

第 号
年 月 日

様

春日井市長

春日井市耐震シェルター整備費補助金受領委任払承認通知書

年 月 日に申請のありました春日井市耐震シェルター整備費補助金受領委任払について、次のとおり承認したことを通知します。

なお、申請者が第3条に規定する補助対象者でなくなった場合及び申請の取下げをした場合は、この通知を取り消すこととなりますので御了承ください。

1 補助金の受領を委任した申請者

- (1) 住 所
- (2) 氏 名

2 補助金の受領を受任した事業者

- (1) 所在地
- (2) 名 称